

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	---------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	132	地域情報化推進事務経費	会計	01	一般会計	
基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	款	02	総務費	
施策			項	01	総務管理費	
			目	09	情報化推進費	
			細目	102	地域情報化推進経費	
			細々目	02	地域情報化推進事務経費	
基本計画該当頁	182	担当部課	コード	40300	評価者氏名	植田 美由喜
行革大綱の重点事項番号		名称	企画振興部 広聴広報課		連絡先	22 - 9636 (内線) 2130

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	市民	成果(どうなるのか)	高度情報化社会の実現で容易に必要な情報を得ることができる。
	(※対象件数)			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	
事業内容	NTT西側の電光掲示板横通行者に、1件40文字程度の行政情報及びイベント情報を伝える。(H5設置) 三重県情報通信基盤整備協会に加入し高度情報化の各種情報を得て地域の情報化を進める。 国、民間放送局等へ地上デジタル放送の区域外再送信を引き続き要望する。		状況変化等	電光掲示板の受信側機器が故障し、情報の更新ができない。修繕不可能な場合一旦停止する。有線放送による放送の再送信に関する研究会の答申が出されたことに伴い、その趣旨に沿った適切な指導と対策を求める。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
電光掲示板情報提供件数	件	目標	50	20	10
		実績	45		
再送信同意の民放局数	社	目標	4	8	
		実績	4		
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
電光掲示板情報提供件数	電光掲示板活用が情報提供を増やすことになり、参加を促す	件	目標	50	20	10
			実績	45		
再送信同意の民放局数	地上デジタル放送の区域外再送信により、市民が望む関西方面の情報が容易に得られる。	社	目標	4	8	
			実績	4		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	2	電光掲示板機器の老朽により昼間はほとんど見えず、また、受信側機器の不良により、通信不能になっている。地上デジタル放送の区域外再送信により、市民が望む関西方面の情報が容易に得られる。
達成度	3	情報提供の結果、参加者が増加したかどうかは不明であるが、一つの媒体として機能している。三重県情報通信基盤整備協会から高度情報化の各種情報を得ている。
効率性	3	電光掲示板機器運用のための経費は電話回線使用料のみであるが、撤去すれば、使用料は不要となる。ただし、撤去費は高額である。地上デジタル放送の区域外再送信により、市民が望む関西方面の情報が容易に得られる。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	変更	電光掲示板の撤去を提供者に伝えているが、提供者は修繕維持を望んでいる。地上デジタル放送の区域外再送信を要望している。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	消耗品費			25	旅費			26	旅費			77	旅費			77
	工事	燃料費			10	消耗品費			28	消耗品費			30	消耗品費			30
通信運搬費				60	燃料費			6	燃料費			15	燃料費			15	
				60	通信運搬費			59	修繕料			15	修繕料			15	
						60	通信運搬費			60	通信運搬費			66	通信運搬費		
進捗率 (%)		事業費計(A)		Σ	155	事業費計(A)		Σ	179	事業費計(A)		Σ	263	事業費計(A)		Σ	263
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)+(B)					875				899				983				983

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	155	179	263	263
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	155	179	263	263
	計	155	179	263	263
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				